

早期卒業制度法制化過程の計量テキスト分析

藤 井 竜 哉*

近年、早期卒業制度を含む才能教育に対して社会的にも学術的にも注目を集めている。しかしながらこれまで早期卒業制度の意図や帰結についてほとんど実証されてきたものがない。そこで本研究では早期卒業制度法制化の意図を検証するにあたっての前段階としていかなる議論がなされたかの計量テキスト分析を行った。分析の結果、頻出する単語、部会ごとの特徴的な単語、議事録ごとの中心的な単語および典型文などが明らかになった。

キーワード：早期卒業制度，高等教育政策，才能教育，政策分析，計量テキスト分析

1. はじめに

本研究の目的は、学士課程において存在する早期卒業制度が法制化されるにあたり、いかなる議論が多くなされ、どのような議論が中心的になされたかを、国会会議録および大学審議会議事要旨の資料を対象に、計量テキスト分析を用いて明らかにすることである。ここでいう早期卒業制度とは、学校教育法第89条に記載の内容に該当する制度であり、1999年に法制化された制度である。端的に言えば、4年制の学部において3年もしくは3年半での卒業が可能となる制度である。

近年、飛び入学や早期卒業制度などを含む才能教育が社会的にも学術的にも日本で注目を集めている。社会的には、子どもの成長に応じた「個別最適化した学び」の必要性が訴えられ（文部科学省 2013, 内閣府 2020, 中央教育審議会 2021）、それを受けて「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議」が設置された。そこでは才能教育の初等中等教育段階への導入が検討されている。また、大学を対象としたものでは2020年に飛び入学と早期卒業制度を併用した法曹一貫コースが設置認定されるようになり、2022年3月時点で、受け入れ側の大学院数で言えば30校、送り出し側の大学数で言えば38校において設置認定されている。いわば実際に導入の検討・実施がなされており、才能教育に対する社会的な機運が高まっている。

学術的には、近年になって書籍として出版されたものとして、才能教育の概念や各国の実践例を示した岩永・松村編(2010)、韓国の才能教育を研究した石川(2011)や各国の才能教育の現状を概説的に示した山内編(2018)、アメリカの才能教育の変遷を示した関内(2020)、2E教育を含めた才能

*教育学研究科 博士課程後期

教育のアメリカやカナダ，韓国，日本の事例を概説的に紹介している松村（2021）などがある。管見の限りでは，早期卒業制度法制化以前に出版された現在につながる才能教育関連の書籍は麻生・岩永編（1997）に限られることを思えば，近年の学術的な関心の高まりがわかる。

ここまで日本の才能教育に関する社会的，学術的な関心の高まりがあるにもかかわらず，これまで早期卒業制度に関して実証的に示されたものと言えば導入大学数，利用者がいた大学数，利用者数といった実数把握（文部科学省 2020 など）に限られている。そのため，早期卒業制度を研究するにあたって，これまでの才能教育に関する先行研究の中で主張されてきた2つの対立する主張を検討することができない状態となっている。先行研究の対立する2つの主張とは，才能教育の導入は利用者にとって魅力的なものになるほど階層再生産に繋がりがかねない（廣田 1997）という主張と，導入の意図が学生側のニーズに基づけば社会経済的格差の是正となる（麻生 1997，岩永・松村編 2010）という主張である。いわば対立する主張はその条件（意図や解釈）によって相反する帰結になるものである。しかしながら先述したように早期卒業制度について実証されたものはほとんどなく，意図がどのようになっていたか，帰結がどうなっているかなど主張を検証することができていない状況にある。

そこで本研究では早期卒業制度法制化の意図を検証するにあたっての前段階としていかなる議論がなされたかを明らかにする。そのために議論で用いられる語句の趨勢の把握，キーワードに合わせて頻出される語句を把握することなどに優れており，議論の中心となるものが何かを特定することに役に立つ計量テキスト分析を行う。なぜなら「会議が開かれる時，そこでは組織の意思決定が行われることが多い。したがって会議における参加者の発言の記録を分析すれば，意思決定のプロセスについての研究が可能になる」（樋口 2020：109）と考えられるからである。このことにより早期卒業制度法制化過程でどのような議論が多くなされていたか，中心的な話題が何であったかといった法制化過程における議論の全体像を浮かび上がらせ，どのような意図があったか検証するための土台となる知見を得ることを本研究の目的とする。

2. 先行研究の整理

早期卒業制度法制化過程の計量テキスト分析を行うにあたって関連する先行研究としては，高等教育政策の形成過程研究が挙げられる。小林（2019：70-71）によれば「立法府における高等教育政策の形成過程の分析はほとんど行われて」おらず，その「例外として橋本による一連の研究」があるということである。橋本の一連の研究（橋本 2007, 2013）は，小林（2019：71）が述べるように，「国会会議録検索システムを利用してテキストマイニング等による立法府における政策形成の分析を行っ」てきている。そのため，本研究と研究対象（高等教育政策を対象としたもの），研究方法（計量テキスト分析を用いている）ともに共通しており，示唆に富むと思われる。そのため，まずは高等教育政策の形成過程研究（橋本 2007, 2013）の整理を行う。また専門職養成を対象とした国会会議録の計量テキスト分析（丸山ほか 2009），日本語教育を対象とした国会会議録の計量テキスト分析（山本 2011）や英語教育政策を対象とした国会会議録の計量テキスト分析（山田・青田 2015）も先行研究と

して整理する。高等教育政策に限定されるわけではないが、教育政策を対象としている計量テキスト分析を行ったものとして共通するため、参考になると考えられるためである。

本研究がこれらの先行研究といかなる差異を持つかを先述すると、本研究は早期卒業制度という(高等)教育政策の中の個別の具体的な政策に関する事例を取り上げている点、国会議事録だけでなく、それ以前の大学審議会の議事録も研究対象とする点が挙げられる。以下、先行研究(橋本 2007, 2013, 丸山ほか 2009, 山本 2011, 山田・青田 2015)の整理を行う。

まず橋本(2007)では、戦後日本の高等教育政策の 이슈とアクターの60年にわたる変容を計量テキスト分析により明らかにしている。そこではアクターとして自民党文教族や文部省の高等教育関連の局長だけでなく、一部の野党議員に関しても発言がなされてきたこと、イシューとしては1960年代後半から80年代半ばまでに4年制大学以外の高等教育機関の制度的整備、中等教育機関とのアーティキュレーション、拡大・発展・計画といったイシューが大きく取り上げられるが、ここ数十年は取り上げられなくなっていること、近年では財政・経済的な支援や課題、大学の教育・研究といった側面がイシューとなってきていることを明らかにしている。次に橋本(2013)では、高等教育関連の発言を行った議員の社会的属性を分析することによってどういったグループがより中心的に発言するかを分析しており、「選出ブロック、所属政党、学歴構成などからすると、コアグループは中央への志向性が強く、地域におけるニーズを看過しがちであり、また国立セクターを重視する傾向が濃厚である一方、周辺グループは地域社会に根ざし、また私立セクターを中心とする課題を愛好した可能性が指摘できよう」(橋本 2013:174)という推論に達している。1945年から2005年の専門職養成の国会における発言の分析をした丸山ほか(2009)では、「専門職」概念は教育、大学、大学院、養成、学校、教員といった文教関連の用語とともに多用されることや、「専門職」が年代ごとの語彙と頻出しているか、頻出語との年代ごとの関連度合いの分布、「専門職」の類義語との関連語彙などが明らかにされている。1947年から2010年末までの国会での日本語教育に関連するアクターと論点を研究した山本(2011)では、最も「日本語教育」に言及するのは文部省の大臣職にある者か、文部省の学術国際局長のキャリア官僚であることや、国会での日本語教育に関わる議論においては教育・日本語・学校が長期にわたって頻繁に使用されること、時期によっては賠償・移住・孤児・国語などが特徴的に使用されることなどが明らかにされている。山本・青田(2015)では、1947年から2013年末までの国会における英語教育に対する発言がどのような時代区分ができるか、アクターごとにどのような発言をしているか、特徴的な語は何か分析しており、そのなかでは英語教育関連会議の発言は大きく4期にわけられ、政治関係者は「日本」、「国際」などの大局的な語、文部関係者は様々な校種への言及、学校関係者は教育現場に近い語が特徴的であること、「国際系」「学校系」「問題視系」の単語が英語教育関連段落に多いことなどを明らかにしている。

ここまで述べたようにこれまでの教育政策の計量テキスト分析を用いた研究は、長期にわたってある語彙(高等教育、専門職、日本語教育、英語教育)に関連する語が何か、どのようなアクターが発言するのかといった視点で研究されてきている。しかしながら、具体的な政策課題に対する分析がこれらの先行研究ではできておらず、議論の内容に踏み込んだ分析ができていない。丸山ほか

(2009)も課題として「単語レベルでの出現度数・確率のみならず、より詳細な議論の内実に踏み入った内容分析が」必要だと述べているし、橋本(2013)も課題として「発言内容そのものに分け入り、議員・グループごとに取り上げられてきた政策課題の詳細な分析を行う必要がある」と述べている。いわば何らかのより具体的な政策課題に対する発言においてどのような発言が多いかといったことについてこれまで明らかにされてきていないことにより、政策課題に対する詳細な分析ができていない。その点で、本研究は早期卒業制度という(高等)教育政策の中の個別具体的な政策に関する計量テキスト分析となり新たな知見が得られるといえる。また「国会の委員会や本会議だけを見ても、政策形成の核心に迫れない」(小林 2019: 71)とされるように国会会議録だけを分析するのみでは早期卒業制度法制化過程の意図の核心に迫れないと考えられる。そのため、これまでの先行研究(橋本 2007, 2013, 丸山ほか 2009, 山本 2011, 山田・青田 2015)とは違い、早期卒業制度について国会での議論がなされる前に議論がなされている大学審議会大学教育部会議事要旨に対しても計量テキスト分析を行う。このことにより、国会会議録とそれ以前の議論ではどのような議論の違いがあるかも明らかとなる。このように国会で議論される前の議事録について検討できるのは個別具体的な教育政策について取り上げているからという点もある。

3. データと分析方法

本研究におけるデータについて述べる。早期卒業制度法制化過程の計量テキスト分析にあたって用いる資料は、法制化が「21世紀の大学像と今後の改革方策について一競争的環境の中で個性が輝く大学—(答申)」を受けてなされたため、その答申を出すにあたって議論がなされた大学審議会大学教育部の議事要旨と、早期卒業制度の法制化(1999年の学校教育法等の一部を改正する法律案の法制化)の国会、文教委員会および文教・科学委員会の議事録を用いる。この他に早期卒業制度の意図について議論している資料は管見の限り見つからず、これらの資料が本研究においての最適なデータであると考えられる。内訳としては『大学審議会大学教育部会議事要旨』の第93～105回の該当箇所、『第145回国会衆議院本会議(官報)』の該当箇所、『第145回国会衆議院文教委員会議録』の該当箇所、『第145回国会参議院会議録』の該当箇所、『第145回国会参議院文教・科学委員会議録』の該当箇所を使用する。

計量テキスト分析においては、先に示した文章のデータをエクセルにまとめたのち、計量テキスト分析のソフトであるKH Coderを使用し、分析を行う。「計量テキスト分析とは、計量的分析手法を用いてテキスト型データを整理または分析し、内容分析(contest analysis)を行う方法である」(樋口 2020)と定義されている。KH Coderでは多変量解析によるデータの要約や、コーディング等を通して分析に用いる語をカテゴリー化し、より見やすい形でデータを分析することも可能である。本研究では、樋口(2020)を参考に、KH coder(ver.3.Beta.04c)を使用し、どのような語彙が多く出現し、何が中心的な議題となっていたかを明らかにしていく。語の抽出においては「一人」や「二人」といった言葉は「一」「二」という数字と「人」という助数詞に分解されてしまう(樋口 2020: 34-35)。そのため、そうした語となりうると考えられるような語については強制抽出するように設定する必

要があり、本分析では、「3年」「4年」「飛び級」「短期大学」などを強制抽出するように設定している。また「3年」や「4年」は「3年」「4年」へ変換している。どのような語彙が多く出現したかについては、計量的に頻出語をリストアップすることで明らかにする。中心的な議題が何であったかはKH coderの「共起ネットワーク」コマンドを使用して明らかにする。共起ネットワークの「コマンドを用いれば、出現パターンの似通った語、すなわち共起の程度が強い語を線で結んだネットワーク」の図を描くことができる(樋口 2020:182)。共起ネットワーク図ではそれぞれの語がネットワーク構造の中でどの程度中心的な役割を果たしているか色分けで示すことができる。そのため、共起ネットワークを用いて中心的な語を特定したのち、その中心的な語が含まれる典型文を抜き出し、その内容分析を行う。

4. 分析結果

4.1 大学審議会大学教育部会議事要旨の計量テキスト分析

まずKH Coderを用いて前処理を実行し、文書の単純集計を大学審議会大学教育部会議事要旨に実行した。その結果、472の文が確認された。また総抽出語数(分析対象データに含まれているすべての語の数)は15691、異なり語数(何種類の語が含まれていたかを示す数)は1262であった。さらに助詞や助動詞などのどのような文章にでも出現する語が除外され、分析に使用される語として6536語、異なり語数は1013語抽出された。これらの出現した語の頻出語の上位25位までの語と出現頻度は表1に示されるとおりである。

表1 大学審議会大学教育部会議事要旨の上位頻出語の一覧

1. 卒業 (217)	6. 単位 (115)	11. 導入 (71)	16. 短期大学 (53)	21. 大学院 (42)
2. 3年 (177)	7. 制度 (98)	12. 優秀 (64)	17. 例外 (52)	22. 措置 (39)
3. 学部 (161)	8. 4年 (85)	13. 教育 (60)	18. 評価 (51)	23. 在学 (38)
4. 大学 (152)	9. 学生 (78)	14. 考える (58)	19. 必要 (46)	24. 認める (38)
5. 思う (140)	10. 成績 (75)	15. 問題 (54)	20. 修得 (43)	25. 行う (36)

出所: 筆者作成

表1に示されるように「大学」や「卒業」、「3年」、「学部」といった大学の学部を3年、3年半で早期卒業することとなる制度を研究している本研究に関連するのが容易に思いつく語が続く中で「単位」や「成績」、「評価」、「優秀」「修得」といった成績評価や単位取得に関わる単語が頻繁に上がっていることがわかる。また「短期大学」や「大学院」といった学士課程に限らない高等教育に関する単語が出現していることもわかる。

続いて大学審議会大学教育部の会ごとにどのような単語が用いられていたかを確認していく。その結果を示したものが表2であり、横に示される数値はJaccardの類似性測度であり、データ全体の比に対して、それぞれの部において特に高い確率で出現している語が抽出されており、いわば各部会における特徴的な語が示されている。表2の記載においては左上から各回を時系列に沿って

並べている。

ピックアップすべきだと考えられる特徴的な語についてまとめていく。最初の大学審議会大学教育部会議事要旨93回において出ている「単位」「修得」は次の大学審議会会議事要旨95回でも頻繁に使用されていることがわかる。このことから最初のころの議題として「単位」「修得」といった単位取得に関わる事項について主に話し合われていたことがうかがえる。また、「成績」という語は第100回および第102回で出現しており、それ以前の単位取得の話から成績への話に移ったことが考えられる。また、「大学院」という語は93回要旨、短期大学という語は102回要旨で話が特徴的になされていることがわかり、それぞれの回で何らかの大学院、短期大学に関連する議論が多くなされたことがわかる。また、大学審議会大学教育部会の第104回や105回が特殊な「a」や「c」といった語が特徴的に出現しているようだが、第104回や第105回は答申の取りまとめを行っていることから、その過程で使用する「イ」や「ウ」, 「a」や「c」といった語が頻出することとなっているようである。

続いてKH coderの「共起ネットワーク」のコマンドを用い、出現パターンの似通った語を線で結ぶネットワークを描いた。その図が図1である。分析に当たり、出現数による語の取捨選択に関し

表2 大学審議会大学教育部会ごとに特徴的に使用された語

大学審議会 大学教育部会 議事要旨93回		大学審議会 大学教育部会 議事要旨95回		大学審議会 大学教育部会 議事要旨100回	
大学院	.226	次	.244	3年	.281
標準	.182	学位	.244	社会	.275
制度	.178	飛び級	.216	学部	.271
単位	.167	授与	.200	卒業	.254
進学	.163	申請	.194	出る	.222
教育	.154	単位	.186	必要	.220
一般	.146	機構	.184	成績	.203
現在	.137	修得	.172	思う	.202
修了	.128	思う	.171	教育	.197
修得	.127	資格	.171	学生	.194
大学審議会 大学教育部会 議事要旨102回		大学審議会 大学教育部会 議事要旨104回		大学審議会 大学教育部会 議事要旨105回	
短期大学	.492	ウ	1.000	記述	.692
卒業	.369	エ	1.000	c	.500
大学	.361	繰り返す	1.000	ア	.500
思う	.311	文章	1.000	措置	.375
3年	.296	本人	1.000	b	.364
学部	.278	留意	1.000	趣旨	.316
早期	.239	a	.500	例外	.281
評価	.221	イ	.500	秋季	.273
成績	.213	パラグラフ	.500	盛り込む	.273
4年	.212	異論	.500	在学	.267

出所：筆者作成

では最小出現数を15に設定し、描画する共起関係の絞り込みにおいては描画数を50に設定した。また、語の色分けは「媒介中心性」によるものであり、より黒に近いほうが中心性の高いものであることを示す。各語と各語をつなぐ線の間に共起の数字が示されているが、数字が高いほど強い共起関係であることを示す。さらに、出現数の多い語ほど大きい円で描画される。中心性の高い語がより黒に近く表現されていることから、この図1をもとに言えることは大学審議会大学教育部会議事要旨の早期卒業制度法制化の議論において中心となっている単語は「卒業」という語であり、「卒業」と関連して「4年」や「成績」が中心的な議論の単語となっているということがわかる。これらの語は互いに共起ネットワークの線で結ばれており、それはしばしばそれぞれが互いに出現するたびに出現していることを示す。そのため、これら「卒業」と「4年」、「卒業」と「成績」が同時に出現するような文を探せば大学審議会大学教育部会議事要旨における早期卒業制度の法制化の議論における中心的な議題の典型文が見出されると考えられる。そこで「卒業」と「4年」、「卒業」と「成績」の文章をピックアップする。ピックアップしたものが表3となる。

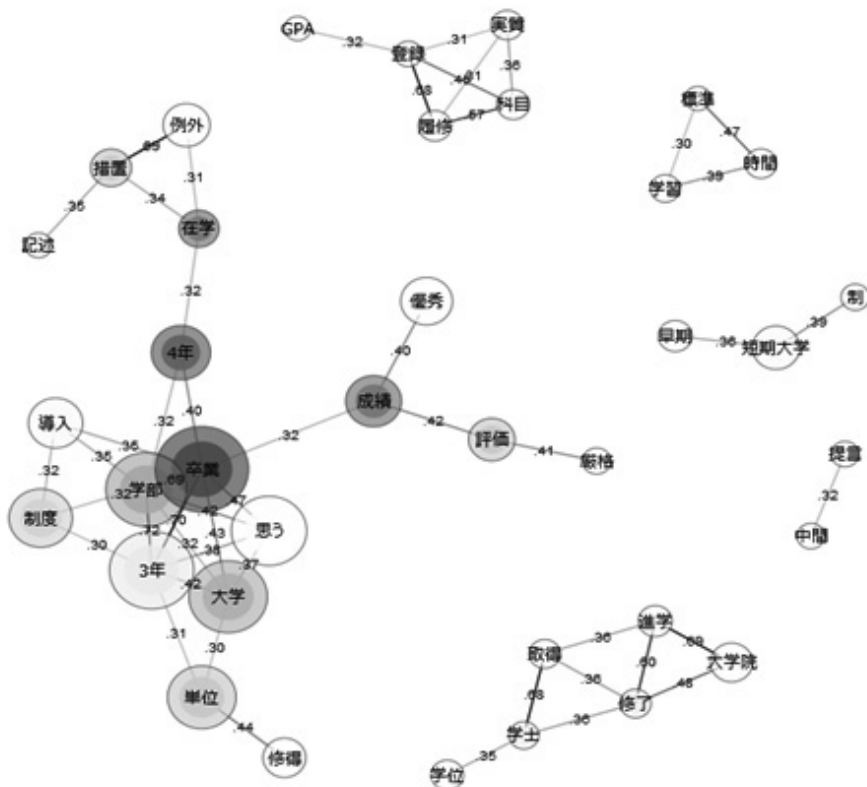


図1 大学審議会大学教育部会における早期卒業制度法制化の議論の共起ネットワーク

出所：筆者作成

表3 中心的な言葉同士が出現する文章例

文章例1 「卒業」と「4年」 大学審議会 大学教育部会 議事要旨100回	学部3年卒業の問題は、原則と例外を明確にしておく必要がある。すなわち、学部3年卒業は、修業年限4年という原則は維持しつつ、単位の実質化、キャップ制及びGPA制度の導入などの条件整備が図られた上で、優秀な学生であると大学が判断すれば、例外的に3年以上の在学で学部の卒業を認めるという方向で議論してきた。21世紀に向けて、大学は従来の横並び方式でよいのかということが、学部3年卒業の導入を決める一つの判断基準になるのではないか。
文章例2 「卒業」と「成績」 大学審議会 大学教育部会 議事要旨第93回	現在の日本の大学は、授業の達成すべき学力レベルが曖昧になっており、大学で違いがある。そして、評価はそれぞれ教員が勝手にしており、単位さえ修得すれば進級できる仕組みになっている。このような状態で、一体何を基準に成績優秀者と言うのか。早期に単位を修得した者なのか。科目ごとに評価するのであれば、標準化しない限り、誰が成績優秀なのか分からない。この制度が悪用されれば、3年間で単位を修得した者が成績優秀者で、卒業していくことになりかねない。こういう制度を導入するに当たっては、その前提条件となる日常的な授業や評価活動をきちんと実施することが必要である。学力の到達水準を定め、基準をクリアしない者は卒業できないということを明確にしなければならない。そこまでしなければ、一般的な制度としての導入は難しいのではないか。
文章例3 「卒業」と「成績」 大学審議会 大学教育部会 議事要旨第100回	日本の大企業の採用方式は変わってきているが、さらに今後1、2年で劇的に変化すると思われる。なぜなら、国際競争上、学歴での採用はほとんどなくなり、必要な人材を必要な時期に採用する方法に変わらざるを得ないからである。つまり、通年採用や職種別採用が主流になることである。現在では、とりわけ人文社会系の学生の場合、〇〇大学〇〇学部という肩書きだけでは勝負できなくなってきており、必ず資格が必要になっている。事実、通年採用や職種別採用の場合、どのような資格を持っているかが重視される。したがって、学生は資格を取ることに熱心である。そして、さらに一種の保険として大学卒業という資格が欲しいと考えているようである。学部3年卒業については、早く大学を卒業する者が成績優秀者であるという形で世間が認識してしまうことに懸念がある。

出所：筆者作成

文章例1を確認すると、これまでの横並び方式の大学の制度を、GPA制度などの条件整備によって変えようという議論がなされてきたことがわかる。また文章例2および3を確認するとその法制化の影響が懸念される議論がなされている。文章例2では「この制度が悪用されれば、3年間で単位を修得した者が成績優秀者で、卒業していくことになりかねない。こういう制度を導入するに当たっては、その前提条件となる日常的な授業や評価活動をきちんと実施することが必要」と述べられるように悪用されることを恐れた議論がなされ、そのために明確な評価が必要だとされている。文章例3でも影響を懸念しており「学部3年卒業については、早く大学を卒業する者が成績優秀者であるという形で世間が認識してしまうことに懸念がある」と述べている。職業との関連で早く卒業をする者が成績優秀者であることを社会が認識することに懸念を示していることから早期卒業制度が就職側へのメリットとして使われることに懸念を示しているような印象を受ける。実際、議論の中で職業との関連や資格や学歴について触れている。その中身としては、近年では就職において学歴、学校歴を得るだけでは就職に有利ではなく、資格が必要になっており、その資格を取ることに学生は熱心であり、また大卒学歴も一種の保険的な資格として欲しがっているという論旨であり、そうした学生達がいるなかで3年卒業を認めさせることとなった時に社会がどう評価するかを懸念している文章である。成績評価を明確にすることが求められるものの、それが異常に社会に評価されることになっても困るという認識がうかがえる。典型文を見る限りでは、条件整備をした上で導入を検討してきたが、悪用や意図しない社会的な評価がなされないか心配する議論が大学審議会大学教育部会において中心的になされてきている。すなわち、早期卒業制度が社会的に魅力的なものと認

識されないようにする意図が存在する可能性がある。

4.2 国会会議録該当箇所の計量テキスト分析

ここまでは国会での議論以前の大学審議会大学教育部会議事要旨の計量テキスト分析を行ってきた。続いて、同様に国会会議録該当箇所の計量テキスト分析を行う。前処理を実行し、文書の単純集計を実行した結果、565の文が確認された。また総抽出語数は26418、異なり語数は1927であった。さらに助詞や助動詞などの、どのような文章にでも出現する語が除外され、分析に使用される語として9224語、異なり語数は1552語抽出された。これらの出現した語の頻出語の上位25位までの語と出現頻度は表4に示されるとおりである。

表4 国会議事録の上位頻出語の一覧

1. 大学 (274)	6. 学生 (116)	11. 大学院 (62)	16. 4年 (57)	21. 必要 (41)
2. 3年 (199)	7. 単位 (83)	12. 評価 (62)	17. 学部 (51)	22. 言う (40)
3. 卒業 (184)	8. 考える (76)	13. 今 (60)	18. 在学 (50)	23. 優秀 (38)
4. 思う (151)	9. 成績 (68)	14. 制度 (60)	19. 行う (48)	24. 問題 (37)
5. 教育 (120)	10. 措置 (65)	15. 認める (57)	20. 文部省 (42)	25. 社会 (35)

出所：筆者作成

国会議事録においても「大学」や「卒業」、「3年」、「学部」といった大学の学部を3年、3年半で早期卒業することとなる制度を研究している本研究に関連するのが容易に思いつく語が頻出していた。また、「単位」や「成績」、「評価」、「優秀」に関しても大学審議会大学教育部会議事要旨と同様に頻出していた。大学審議会大学教育部会議事要旨の時に上位頻出語に出てきていた「短期大学」については国会議事録においては上位頻出語にランクインだけでなく、議論の場においても単語自体出現していない。また、「大学院」については国会議事録においてより上位の頻出語となっている。

続いて国会議事録の会ごとにどのような単語が用いられていたかを確認していく。その結果を示したものが表5である。表5においても表2同様に Jaccard の類似性測度の記載を行っている。

ピックアップすべきだと考えられる特徴的な語としては、文教委員会(1999年4月22日)における「インターンシップ」や「企業」、文教・科学委員会(1999年5月20日)における「就職」といった語が使われており、大学審議会大学教育部会議事要旨で特徴的には使用されていなかった職業や社会とのつながりの関連で出ているのではないかと考えられる単語が出現していることが挙げられる。また、あまり出てきていなかった単語で複数出てきている単語としては「文部省」(文教科学委員会1999年5月13日分と5月20日分)が挙げられる。

表5 国会議事録の会ごとの特徴的に使用された語

国会衆議院本会議 19990401		文教委員会 19990414		文教委員会 19990416	
認定	.286	思う	.211	非常	.250
懸念	.200	在学	.144	大学	.148
専攻	.200	大臣	.141	先生	.143
短期	.200	単位	.139	学生	.138
方針	.200	取る	.137	一つ	.137
限る	.167	持つ	.127	今	.132
一体	.167	優秀	.118	持つ	.130
影響	.167	言う	.114	思う	.128
感じる	.167	大学院	.111	3年	.126
他方	.167	人間	.111	考える	.111
文教委員会 19990422		参議院本会議 19990507		文教・科学委員会 19990511	
開く	.185	お尋ね	.429	新た	1.000
道	.185	教養	.333	修める	.200
十分	.171	豊か	.333	以上	.143
必要	.167	文部	.300	課程	.143
指摘	.162	間	.273	期間	.143
インターンシップ	.154	活動	.250	特例	.125
言う	.135	卒業生	.222	要件	.083
企業	.130	存じる	.200	設ける	.077
措置	.129	目的	.200	定める	.067
場合	.128	定める	.167	在学	.024
文教・科学委員会 19990513		文教・科学委員会 19990518		文教・科学委員会 19990520	
教育	.240	出る	.200	事態	.188
成績	.188	一つ	.167	協定	.177
制度	.186	早い	.152	コース	.167
行う	.179	以上	.143	導入	.161
考える	.178	学力	.138	危惧	.158
認める	.177	入学	.135	文部省	.152
学部	.175	大変	.133	就職	.143
単位	.158	今	.132	聞く	.133
薬学	.151	参考	.129	具体	.125
文部省	.150	自身	.129	表明	.125

出所：筆者作成

次に、大学審議会大学教育部会議事要旨でも行ったように KH Coder の「共起ネットワーク」のコマンドを用いて出現パターンの似通った語を線で結ぶネットワークを描いた。設定は図1と同じで、描いたものが図2となっている。中心性が高いとされる語がより黒に近く表現されていることから、図2をもとに言えることは国会議事録において早期卒業制度法制化の議論において中心となっていたのは、「学生」と「単位」や「厳格」と「運営」といった語であるということである（図2における「厳格」に関しては見やすさの都合上、文字を白抜きにしている）。大学審議会大学教育部会議事要旨で

は「卒業」と「4年」,「成績」の中心性が高かったことを思えば,違う話題が中心になっていることがわかる。ここで国会議事録において中心的な語となっている「学生」と「単位」や「厳格」と「運営」の入った典型文をピックアップする。ピックアップしたものが表6となる。

表6の文章例4および5, 6を見てみると, 国会議事録の議論においては早期卒業制度をどのように実施させていく予定か, どのような条件を考えているかの議論が中心になされていることがわかる。例えば, 文章例4の中の「責任ある授業運営や厳格な成績評価を行い, かつ学生の履修科目登録単位数の上限設定等が行われている場合に限ることを文部省令等において明らかにする」, 文章例5の「国公立大学を通じ, 責任ある授業運営や厳格な成績評価を行い, かつ, 学生の履修科目登録単位数の上限設定等が行われている場合に限ることを文部省令等において明らかにする」や文章例6の「一つには, 大学において責任ある授業運営を前提として厳格な成績評価を行うこと, また, 履修科目登録単位数の上限を導入していることを考えております」という文言はほぼ同様の意味を持つ文章である。このことを思えば, 国会の議論においてはたびたびどのような条件でどのように実施するかという議論がなされており, 判を押したような答弁となっているといえるかもしれない。

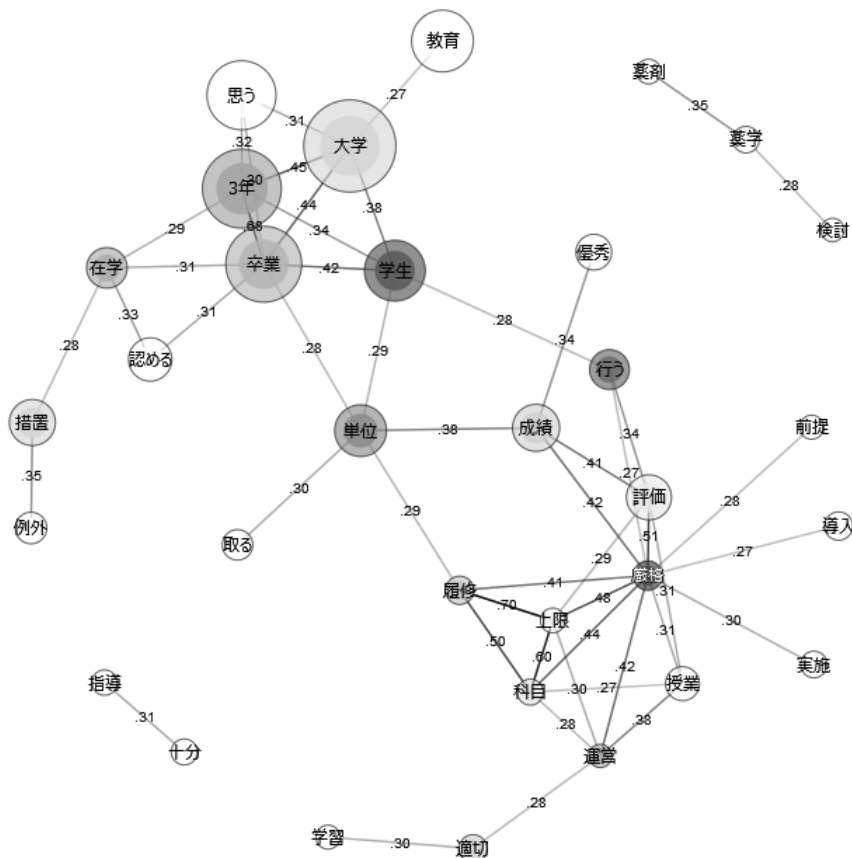


図2 国会議事録における早期卒業制度法制化の議論の共起ネットワーク

出所: 筆者作成

表6 中心的な言葉同士が出現する文章例

文章例4 「学生」と「単位」 参議院本会議 1999年5月7日	3年以上の在学中で卒業を認める制度についてのお尋ねであります。この制度は、 <u>学生の能力、適性に</u> 応じた教育を行い、その学習成果を適切に評価するという観点から設けられた例外的な措置であります。このことを踏まえ、3年以上の在学中で大学が卒業を認めることができる場合として、責任ある授業運営や厳格な成績評価を行い、かつ <u>学生の履修科目登録単位数</u> の上限設定等が行われている場合に限ることを文部省令等において明らかにすることとしております。その上で、各大学において、この措置を講ずるかどうか、どういう <u>学生</u> に適用するか等を判断し、実施していくことになります。
文章例5 「厳格」と「運営」 文教・科学委員会 1999年5月13日	各大学が早期卒業の措置をとり得る場合としては、国公立大学を通じ、責任ある授業 <u>運営</u> や <u>厳格な</u> 成績評価を行い、かつ、学生の履修科目登録単位数の上限設定等が行われている場合に限ることを文部省令等において明らかにすることといたしております。また、各授業で適切な成績評価がなされるためには、まず各教員の意識改革や教育内容、授業方法の改善が重要であると考えております。そういう意味で、大学における組織的な研究、研修、ファカルティーディベロップメントと言われておりますが、その実施に努めるよう制度上明確にすることを考えております。
文章例6 「厳格」と「運営」 文教・科学委員会 1999年5月13日	しからは、文部省令等においてこの措置をとり得る場合として何を定めるのかということでございますが、一つには、大学において責任ある授業 <u>運営</u> を前提として <u>厳格な</u> 成績評価を行うこと、また、履修科目登録単位数の上限を導入していることを考えております。また、学生につきましては、3年以上で卒業に必要な単位数を取得し、かつ成績が優秀であると大学が認めた学生であること、そして本人が卒業を希望すること、これらを予定しておるところでございます。

出所：筆者作成

い。判を押したような答弁が国会でなされている可能性を考慮したならば、文章例4で示されている「この制度は、学生の能力、適性に応じた教育を行い、その学習成果を適切に評価するという観点から設けられた例外的な措置」についても決まりきった美辞麗句の答弁として出てきた文言の可能性があり得る。もちろん、学生の能力、適性のためという理由も複数ある理由のひとつ、もしくは最終的な意図がそこに落ち着いたという可能性もあるため、断定はできない。いわば、学生の能力というニーズに基づき、導入を意図している可能性もある。しかしながら、計量テキスト分析に基づき、国会での典型文を3つ取り出したところ、判を押したような答弁が繰り返されていることを考えたならば、小林(2019)が「国会の委員会や本会議だけを見ても、政策形成の核心に迫れない」と述べるように国会での議論ではもしかしたら早期卒業制度法制化の意図の核心部分はそれほど多く議論されていないのかもしれない。

5. 知見と考察

早期卒業制度法制化過程に関して国会議事録だけでなく、それ以前の議論の大学審議会大学教育部会議事要旨も計量テキスト分析することによって得られた本研究の知見は3点ある。1点目は頻繁に出てくる単語は国会議事録とそれ以前の議論の議事録において基本的に共通していた点である。「大学」や「卒業」、「3年」、「学部」といった早期卒業制度に関連する単語が同様に頻出するほか、「単位」や「成績」、「評価」、「優秀」に関しても大学審議会大学教育部会議事要旨と同様に国会議事録において頻出していた。このことから早期卒業制度の議論においては基本的には同じ単語を用いた議論がなされやすいといえる。2点目は部会ごとに特徴的に出てくる語は国会とそれ以前の議論の議事録では種類が違っていた点である。例えば、大学審議会大学教育部会議事要旨の中では「短期大学」に関する話題が出てくる部会があったが、国会議事録では全くなかった。したがって、国会

および大学審議会では議論となる議題が違ふ可能性がある。国会と大学審議会の議事録によって違ふ単語が特徴的に出てきたことについては、より詳細に質的な分析を行う必要がある。3点目は、議論の中心となる単語は国会議事録とそれ以前の議論の議事録では違ふ単語となっていた点である。大学審議会大学教育部会議事要旨では「卒業」と「4年」、「成績」の中心性が高かったが、国会議事録では「学生」や「単位」、「厳格」、「運営」の中心性が高かった。具体的な典型文を見る限りでは、国会での答弁については判を押したような答弁がなされていることもわかった。このことは、「国会の委員会や本会議だけを見ても、政策形成の核心に迫れない」(小林 2019:71)との見解と一致し、議論の核心部分は国会会議録にないのかもしれない。したがって、早期卒業制度法制化の意図の検証の時には国会会議録での流れとそれ以前の流れを丹念に解釈する必要があると考えられる。

本研究では、才能教育に関する先行研究の2つの対立する主張である才能教育の導入は利用者にとって魅力的なものになるほど階層再生産に繋がりがかねない(廣田 1997)という主張と、導入の意図が学生側のニーズに基づけば社会経済的格差の是正となる(麻生 1997, 岩永・松村編 2010)という主張を検討するために、早期卒業制度法制化の意図を検証する土台となる知見を得ることを目的としてきた。そのため計量テキスト分析を終えた現時点での早期卒業制度法制化の意図について考察する。上述した分析結果から早期卒業制度の法制化の意図としては、社会的に魅力的な制度と認識されないようにした上で、学生の能力や適性というニーズに基づいたものにしようとした可能性がある。大学審議会大学教育部会議事要旨の典型文において「学部3年卒業については、早く大学を卒業する者が成績優秀者であるという形で世間が認識してしまうことに懸念がある」と世間からの認識において魅力的にならないように懸念していたこと、国会会議録の典型文の中で、「この制度は、学生の能力、適性に応じた教育を行い、その学習成果を適切に評価するという観点から設けられた例外的な措置」とあることから学生のニーズに沿ったものを意図しているかもしれないという2点からこの可能性が考えられた。そのため、導入の意図が学生側のニーズに基づけば社会経済的格差の是正となる(麻生 1997, 岩永・松村編 2010)という主張の条件である導入の意図が学生のニーズに基づくものと早期卒業制度法制化の意図は一致するものである可能性が高い。しかしながら、知見の3点目のところで考察したように国会会議録での議論は核心部でない可能性があることを思えば、「この制度は、学生の能力、適性に応じた教育を行い、その学習成果を適切に評価するという観点から設けられた例外的な措置」という文言は美辞麗句の可能性もある。そのため、早期卒業制度法制化の意図が学生のニーズに基づくものという推察については可能性に留まるものである。したがって、議事録のより詳細な質的分析が必要である。

以上の得られた知見・考察からインプリケーションを得るならば以下の2点が挙げられる。第1に、先にも述べたが、早期卒業制度法制化過程の意図を検証するにあたっては、国会会議録と大学審議会での議題や真意に違いがあると考えられるため、より丁寧に議論の流れを追う必要があることが指摘できる。2点目に、より具体的な政策を取り上げ、国会議事録だけでなく他に議論がなされた軌跡をたどると、より違った議論の話題が存在していたため、立法府における(高等)教育政策の政

策過程分析を行うのであれば、それ以前の議論の資料などを渉猟した分析も必要かもしれないことが挙げられる。

本研究の課題を2点あげる。まず1点目は、先行研究(橋本 2007, 2013, 丸山ほか 2009, 山本 2011, 山田・青田 2015)でなされてきた、どのような属性を持つアクターが発言してきたかといった部分について分析をしていない点である。これは大学審議会大学教育部会議事要旨において発言者が特定できないことから、分析の一貫性を出すために分析の枠から外したものはあるが、仮に当時の関係者に接触し、議事要旨の発言者を特定できる場合には分析も可能となる。したがって可能であれば、アクターも含めた分析を行う必要がある。第2に、計量テキスト分析で頻出語や特徴的な語、典型文を引き出し、分析をおこなったものの、そうした量的な分析によっては浮かび上がらない部分が多々あるだろう点である。この点については、今後、質的な分析をより丁寧に進めていく必要がある。

【謝辞】

本研究は、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2114 の支援を受けたものです。

【参考文献】

- 麻生誠, 1997, 「才能教育の必要性」麻生誠・岩永雅也編『創造的才能教育』玉川大学出版部, 26-35.
- 麻生誠・岩永雅也編, 1997, 『創造的才能教育』玉川大学出版部.
- 中央教育審議会, 2021, 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して ～全ての子どもたちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと, 協働的な学びの実現～ (答申)」.
- 橋本鉦市, 2007, 「戦後高等教育政策におけるイシューとアクター」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』56(1), 71-87.
- 橋本鉦市, 2013, 「戦後日本における高等教育関連議員の構造分析」『大学論集』44: 163-178.
- 樋口耕一, 2020, 『社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して第2版』ナカニシヤ出版.
- 廣田照幸, 1997, 「才能教育の歴史的考察——過去の早期入学制・特別教育と現代の『例外措置』構想」麻生誠・岩永雅也編『創造的才能教育』玉川大学出版部, 36-48.
- 石川裕之, 2011, 『韓国の才能教育制度——その機能と構造』東信堂.
- 岩永雅也・松村暢隆編, 2010, 『才能と教育——個性と才能の新たな地平へ』放送大学教育振興会.
- 小林信一, 2019, 「高等教育政策の研究」『教育社会学研究』104: 57-78.
- 丸山和昭・山崎尚也・橋本鉦市, 2009, 「国会会議録における『専門職』概念の分布と構造」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』, 57(2), 49-63.
- 松村暢隆, 2021, 『才能教育・2E 教育概論——ギフテッドの発達多様性を活かす』東信堂.
- 文部科学省, 2013, 「第2期教育振興基本計画」.
- 文部科学省, 2020, 『平成30年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)』(2022年3月28日取得, https://www.mext.go.jp/content/20201005-mxt_daigakuc03-000010276_1.pdf)
- 内閣府, 2020, 「規制改革実施計画 (令和2年7月17日 閣議決定)」.

- 関内偉一郎, 2020, 『アメリカ合衆国における才能教育の現代の変容——ギフテッドをめぐるパラダイムシフトの行方』三恵社.
- 山田雄司・青田庄真, 2015, 「日本の国会における英語教育政策過程——時代区分・アクター・特徴語1」『関東甲信越英語教育学会誌』29: 71-84.
- 山本冨里, 2011, 「国会における日本語教育関係議論のアクターと論点——国会会議録の計量テキスト分析からの概観」『日本語教育』149: 1-15.
- 山内乾史編, 2018, 『才能教育の国際比較』東信堂.

The Quantitative Analysis of Text Applying Legislative Process of an Early Graduation System

Ryuya FUJII

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

The paper aims to clarify the kind of discussion that occurred, when formulating the legislation for an early graduation system. A quantitative text analysis was conducted for the minutes of the Diet and minutes of the University Council.

The analysis revealed three findings. First, some words were frequently used in the minutes of the Diet and the minutes of the University Council. For example, words related to the early graduation system, such as "university", "graduation", "three years", and "department", as well as "credits", "grades", "evaluation", and "excellent". Second, the types of words which appeared characteristically in each subcommittee were different in the Diet and University Council. For example, the topic of "junior college" appeared in the minutes of the University Council, but it was not mentioned at all in the minutes of the Diet. Third, the main words of the discussion were different in the minutes of the Diet and those of the University Council. In the minutes of the University Council, the centrality was high for words like "graduation", "four years", "grades", and in the minutes of the Diet, the centrality of "student", "credits", "rigor", "management" was high.

Key words : Early Graduation System, Higher Education Policy, Gifted and Talented Education, Policy Analysis, Measuring text analysis